年頭所感

廃棄物・リサイクル事業の新たな発展をめざして

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長　伊藤 哲夫



新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、平素より廃棄物・リサイクル行政の推進に多大な御理解と御支援をいただき、心から御礼申し上げます。平成24年の年頭に当たり、御挨拶申し上げます。

昨年の3月11日に東日本大震災が発生して以来、我が国では、被災地域の一刻も早い復旧・復興を最優先課題として、様々な取組を進めてまいりました。被災地では大変厳しい状況が続いておりますが、とりわけ、岩手県、宮城県及び福島県の3県だけでも年間発生量の3年から20年分に相当する推計約2300万トンにも及ぶ膨大な量の災害廃棄物を迅速に撤去・処理することに加え、原発事故に伴う放射性物質に汚染された廃棄物を安全に処理することが求められています。

このため、東日本大震災特別財政援助法や災害廃棄物処理特別措置法、放射性物質汚染対処特別措置法を制定し、政府や地方自治体が一体となって取り組んでいくための体制を整備したほか、平成23年度補正予算における必要な予算の確保、広域処理の推進に向けたマッチング支援など、財政面・技術面・人材面などのあらゆる面で、最大限の取組や支援を行っているところです。

一方、現在の我が国の経済社会は、大変厳しい状況にあります。加えて、国際的な資源制約の顕在化など、廃棄物・リサイクルを取り巻く状況は大きく変化しており、また、地球温暖化を始めとする地球環境問題への対応も急務となっています。資源・エネルギー小国の日本としては、廃棄物・リサイクル技術をはじめとする我が国の優れた環境技術を積極的に活用しながら、「もったいない」に象徴される環境にやさしい伝統文化を再認識して、循環型社会への転換を更に積極的に進めていくことが、極めて重要となっております。

このような状況の中で、平成24年度予算（案）は、大変厳しい財政事情の中での編成となりましたが、主に4つの柱で施策を進めていくこととしております。

具体的には、①震災対策として、東日本大震災特別財政援助法や災害廃棄物処理特別措置法に基づき、災害廃棄物の迅速な処理等の推進とともに、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、放射性物質により汚染された廃棄物の処理等を推進すること、②使用済小型電気電子機器のリサイクルによる有用金属等の循環資源の有効利用を促進すること、③国内外で循環型社会を実現するため、静脈産業メジャーの育成とその海外展開を支援すること、④市町村等の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進するとともに、湖沼等公共用水域等の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水対策を推進し良好な水環境や健全な水環境を確保するため、合併処理浄化槽の整備促進を図ること、等の重点課題への取組について、必要な経費を計上したところです。

このうち災害廃棄物の処理等については、地域における持続可能な社会の構築や雇用の機会の創出に資する事業を実施するために造成された基金（グリーンニューディール基金）を活用し特定被災市町村が行う災害廃棄物処理事業に係る負担費用の軽減を行うとともに、国による代行を行うこととしています。また、被災した市町村に環境省職員や専門家を派遣するなど、人的な支援も実施することとしております。

また、使用済小型電気電子機器に含まれるレアメタルなどの有用金属のリサイクルを促進するため、新たな制度の検討を進めるほか、回収方法等の社会実証事業、技術的基準の設定や情報発信の事業を実施することとしております。

さらに、静脈産業の育成・支援については、アジア諸国をターゲットとして、日本の先進的な廃棄物処理・リサイクル技術を海外展開するための戦略を策定し、我が国静脈産業の戦略的な海外事業展開を促進するとともに、これに続く次世代の海外展開、静脈メジャーを担う国内静脈産業の育成支援を図ってまいります。また、廃棄物等の不法輸出防止のための水際対策を強化するとともに、アジア地域における循環資源の有効活用と環境負荷低減に資する廃棄物輸入の展開方策を検討してまいります。

このほか、2003年から10年間の時限立法である産廃特措法についても、見直しをしっかりと行ってまいります。また、国民の安全・安心な暮らしと円滑な経済活動にとっての基幹的インフラである廃棄物処理施設については、市町村等の事業計画を踏まえ、引き続きその整備を促進していくとともに、被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、広域処理や処理能力増強に対する重点的な施設整備の支援に取り組んでまいります。

ここでは、新しい年における施策の一端をご紹介させていただきました。大臣、副大臣、大臣政務官の下、被災地の復興と日本の再生に向けて、これら課題の一つ一つに全力を傾注していく所存ですので、関係する皆様方の御理解と御協力を是非ともお願い申し上げます。

本年が皆様にとってよい年となるよう、ますますの御発展、御健勝を祈念申し上げて、私の年頭の御挨拶とさせていただきます。